



受賞情報

モーニングスター“ファンド オブ ザ イヤー 2019”
(国内株式型 部門)
最優秀ファンド賞 受賞



Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド913本の中から選考されました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



運用実績

2020年2月28日 現在



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用、税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 15,656円

※分配金控除後

純資産総額 90.5億円

●信託設定日 1984年2月22日

●信託期間 2024年2月21日まで

●決算日 原則 2月21日

(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間 ファンド

1ヶ月 -10.6%

3ヶ月 -6.7%

6ヶ月 10.8%

1年 16.7%

3年 26.9%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2020年2月 620 円

2019年2月 200 円

2018年2月 450 円

2017年2月 350 円

2016年2月 20 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 151.3%

設定来累計 5,640 円

設定来 = 1984年2月22日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2020年2月28日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
東証1部	96.0%
東証2部	-
ジャスダック	0.9%
その他の市場	-
株式先物	-
その他の資産	3.1%
合計(※)	100.0%

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	52.6%
精密機器	17.5%
機械	10.5%
情報・通信業	6.4%
化学	3.3%
その他の業種	6.7%
その他の資産	3.1%
合計	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2020年2月28日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ソニー	電気機器	東証1部	9.4%
アドバンテスト	電気機器	東証1部	8.8%
HOYA	精密機器	東証1部	8.2%
村田製作所	電気機器	東証1部	6.9%
ディスコ	機械	東証1部	5.8%
京セラ	電気機器	東証1部	5.0%
オリンパス	精密機器	東証1部	4.8%
島津製作所	精密機器	東証1部	4.4%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証1部	4.4%
太陽誘電	電気機器	東証1部	4.2%
合計			61.9%

組入銘柄数 : 34 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。
- わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
 - ◆銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
 - ◆株式組入比率は通常の状態のもとにおいては高位を維持します。
- 原則、毎年2月21日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドは、特定のテーマに絞った株式に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2024年2月21日まで(1984年2月22日設定)
- 決算日および 収益分配 年1回の決算時(原則2月21日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 10万円以上1円単位(当初元本1口=1円)
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.65%(税抜年1.50%)以内(2019年11月14日現在年1.562%(税抜年1.42%))の率を乗じて得た額に、運用実績に応じてファンドの純資産総額に、加減する率(年±0.055%(税抜年±0.05%))の率)を乗じて得た額を加減して得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・ 手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部戻戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間>営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

- 2月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で10.30%下落し、月末に1,510.87ポイントとなりました。
- 2月の国内株式市場は大幅に下落しました。月初は、米国の1月ISM製造業景気指数が2019年7月以来の拡大を示したことや、中国が1月の米中貿易協議の一部合意を受けて、米国の一品への関税引き下げを発表したことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。しかし、その後は中国の新型肺炎感染者数が急増したことなどから、先行き不安が高まり下落に転じました。後半に入ても、2019年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率が消費増税の反動減などから落ち込んだことに加え、米国大手スマートフォンメーカーが新型肺炎の影響により売上が予想に届かない見通しを発表するなど企業活動鈍化への懸念が高まり軟調に推移しました。月末にかけては、新型肺炎の世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まつことで世界の株式市場は大きく調整し、日経平均株価も週間で2008年10月以来となる2,000円以上の下落となりました。月間でも、国内株式市場はTOPIXで二桁を超える下落率となりました。
- 東証33業種で見ると、高炉最大手が発表した粗鋼生産能力の削減やリストラ策が不十分との見方や構造的な競争力の低下が嫌気された鉄鋼など全業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率(分配金再投資後)は-10.61%となりました。新経営戦略のもとでの今後の業績拡大が期待された精密機器株、米国の通信子会社の同業他社との合併が承認され、今後の企業価値の向上が見込まれた情報・通信業株などが上昇した一方、利益確定の売りに押された半導体製造装置株や民生用エレクトロニクス株などが下落しました。
- 主な売買では金属製品株、ガラス・土石製品株を買い付け、情報・通信業株を売却しました。また、電気機器株の入れ替えも行ないました。
- 業種別配分は、電気機器、精密機器などを中心に投資しました。

今後の運用方針 (2020年3月4日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

日本経済は、内需、外需の両面から新型肺炎の影響が懸念される状況です。2019年10-12月期の実質GDP成長率は市場予想を下回る前期比年率-6.3%となりました。実質民間最終消費支出が前期比年率-11.0%、実質設備投資が同-14.1%と大幅に落ち込みました。政府の経済対策による公共投資の下支えはありますが、回復は新型肺炎感染の収束次第と思われます。新型肺炎拡大の日本経済への影響は、中国人観光客等の減少によるインバウンド消費の落ち込み、中国経済減速やサプライチェーンの混乱等による輸出の減少、国内の感染拡大防止を目的とした自粛ムードの高まりによるサービス消費への悪影響などが考えられます。一方で、日銀は、現時点では追加金融緩和には消極的な姿勢を示しています。世界的な新型肺炎拡大による景気減速リスクに対しては、短期金利引き下げなどの追加金融緩和の効果は限定的と思われます。大幅な円高にならない限りは、金融緩和長期化の副作用などへの配慮から日銀は追加金融緩和には慎重なスタンスを継続するとみています。年央までに新型肺炎の影響が落ち着くとの前提のもと、当社では、2020年の実質GDP成長率は前年比-0.4%と予想しています。

○ 運用方針

情報エレクトロニクス関連企業群の事業環境については、先進国ではスマートフォンやタブレット端末といったハードウェアの普及率がかなりの程度まで高まってきたため、今後は普及したハードウェアをベースにアプリケーションやサービスを開拓する企業などを選別していくと考えています。また、産業機器や自動車などの分野でエレクトロニクス企業が事業展開を進める可能性が広がるなど、新たな動きにも注目しています。銘柄選択については、ブランド力や技術力を背景に強い競争力を持つ銘柄群、ソフトウェアの分野などで独自のノウハウを持つ銘柄群に注目していきます。

ファンダムは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンダムの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンダムの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書き)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

情報エレクトロニクスファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。